

# 第3期

## 滋賀県国民健康保険運営方針の 策定に向けて

滋賀県健康医療福祉部医療保険課

滋賀県が目指す国保

## 基本理念:持続可能な国民健康保険の運営

あるべき姿 県民が健康な暮らしを送れる、いざという時に安心して医療を受けられる国保制度

### 基本理念を実現するための3つの方向性

1 保険料負担と給付の公平化

2 保健事業の推進と医療費の適正化

3 国保財政の健全化

## 1 保険料負担と給付の公平化

○市町個別の財政運営では厳しい状況に至っている。

○本県は平成30年度から医療費を各市町で支え合うことにより、被保険者の負担の公平化に一步踏み出している。



被保険者の負担の公平化を実現するため、県内のどこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料(税)となる保険料水準の統一を目指す。

保険料負担と均衡のとれた保険給付サービス等について、県民の理解、関係者間での丁寧な議論が必要となる。

①標準的な収納率を納付金算定に反映させることや、出産育児一時金、葬祭費等を各市町で支え合う経費とし、被保険者の負担の公平化をさらに前進。

⇒収納率の反映等により激変が生じる市町に対し、激変緩和を実施

②決算補填等目的の法定外一般会計繰入は、原則として行わない。

③市町事務の効率化、標準化、広域化による給付サービスの平準化を推進

・市町の補助金申請事務等の負担軽減

・高額療養費の支給事務の簡素化検討

## 2 保健事業の推進と医療費の適正化

- 医療費が経済の伸びを上回って増加。
- 県民の自主的な健康管理、疾病の発症・重症化予防の取組を進めていくうえで、県が担う役割は大変大きくなっている。



県は、保健事業の推進により、県内のどこに住んでいても健康的な生活を送れること、そして、結果的に医療費の適正化につながる好循環のシステムづくりに取り組む。

- ① 保健・医療・介護等のデータ分析に基づきデータヘルス計画を県、市町ともに推進。
  - ・ターゲットを絞った受診率向上対策
  - ・糖尿病性腎症重症化予防プログラム等に基づく事業の実施
- ② 後発医薬品の使用促進や重複頻回受診者等訪問指導事業(薬剤師会との連携)等の取組を実施。
- ③ 県保有情報を活用した県による保険給付の点検・柔整療養費の患者調査を実施等。

## 3 国保財政の健全化

○国保財政を安定的に運営していくためには、原則として必要な支出を保険料や国庫負担金によって賄うことにより国保特別会計の収支が均衡していることが必要。



医療費適正化への取組などの保険者としての努力に対するインセンティブを活用し、財政基盤の強化に係る取組を進める。

- ① 医療費適正化への努力などに応じて交付される保険者努力支援制度に係る取組を進め、財政基盤を強化。
- ② 市町において赤字が生じた場合には、市町毎の赤字削減・解消に向けた取組、目標年次等を市町と協議の上定める。
- ③ 保険者規模別収納率の設定や徴収アドバイザー派遣事業等を実施し、収納率の底上げを図る。

## 5.国民健康保険制度改革の推進

### (国民健康保険制度改革の推進)

○ 国民健康保険制度については、平成 30 年度の制度改革において、財政運営の安定化を図るため、財政運営の都道府県単位化やそれに伴う都道府県・市町村の役割分担、財政支援の拡充等を進めてきた。現在、施行から5年目を迎えているが、地方自治体や国民健康保険団体連合会、その他の関係者の取組により、改革は概ね順調に実施されている。

○ 国民健康保険制度が、国民皆保険制度の要として、引き続き、財政運営の安定化を図りつつ、令和6年度からの国保運営方針に基づき、保険料水準の統一や医療費適正化等の取組をより一層進め、都道府県単位化の趣旨の更なる深化を図るため、取組強化の方向性について、国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議(国保基盤強化協議会)事務レベルWGにおいて議論が進められ、その議論の結果が当部会に報告された。

○ 具体的には、国会での附帯決議にも明記されている出産に関する保険料の配慮の在り方について、出産する被保険者に係る産前産後期間相当分(4か月間)の均等割保険料及び所得割保険料を免除する措置を講じること(再掲)・保険料水準の統一に向けた取組等のより一層の推進、都道府県と保険者双方による一体的な医療費適正化の推進等の観点から、都道府県内の国保運営の統一的な方針である都道府県国民健康保険運営方針について、対象期間を法定化するとともに、全ての記載事項を必須化すること。また、保険料水準の統一に向けた取組を国としても強力に支援するため、保険料水準統一加速化プラン(仮称)を策定すること

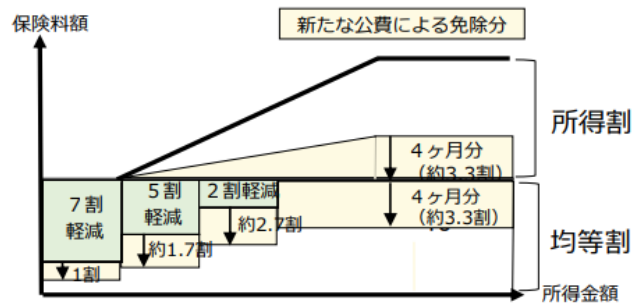
## 国民健康保険制度改革の推進

○ 財政運営の安定化を図りつつ、「財政運営の都道府県単位化」の更なる深化を図るため、令和6年度からの新たな国保運営方針に基づき、**保険料水準の統一**や**医療費適正化**等の取組をより一層進める。

### (1) 出産時における保険料負担の軽減【令和6年1月施行】

- ・令和4年4月から、未就学児の均等割保険料の軽減制度を導入。
- ・更なる子育て世帯の負担軽減、次世代育成支援等の観点から、出産する被保険者に係る産前産後期間相当分（4か月間）の保険料（均等割額、所得割額）を免除する措置を創設。

※費用負担 公費（国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4）  
所要額 4億円（令和5年度）



### (2) 国保運営方針に基づく保険料水準の統一、医療費適正化の推進

- ・都道府県国保運営方針（都道府県内の国保運営の統一的な方針）について、対象期間の考え方や記載事項を見直し。【令和6年4月施行】
- ・「保険料水準統一加速化プラン（仮称）」を策定し、保険料水準の統一に向けた取組を支援。

（国保運営方針の見直し）  
【対象期間】 おおむね6年  
【記載事項】  
「医療費の適正化の取組に関する事項」、「市町村が担う事務の広域的及び効率的な運営の推進に関する事項」を必須記載事項化

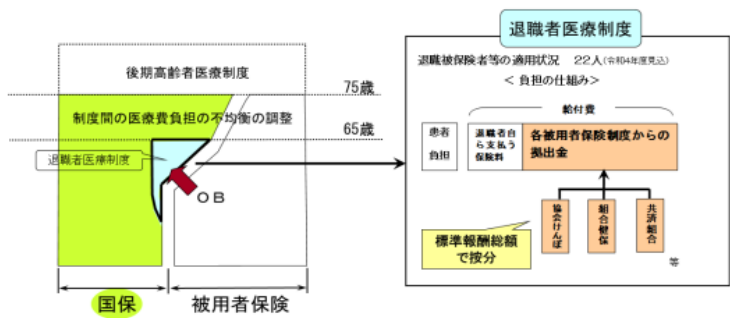
### (3) その他保険者機能の強化

#### ① 第三者行為求償事務の取組強化

- ・広域性や専門性のある事案について、市町村の委託を受けて都道府県が実施可能とする。【令和7年4月～】
  - ・市町村が、官公署等の関係機関に対し、第三者の行為によって生じた事実に係る資料の提供等を求めることを可能とする。【公布日～】
- ※ 市町村は、給付事由が第三者の行為によって生じた場合には、その給付額の限度で、被保険者が第三者に対して有する損害賠償の請求権を取得

#### ② 退職者医療制度の廃止

- ・対象者が激減し財政調整効果が実質喪失していることを踏まえ、事務コスト削減を図る観点から、前倒しして廃止。【令和6年4月】



## 第3期運滋賀県国民健康保険運営方針の策定に向けて

### 1 主な検討ポイント

- 保険料水準の統一(時期)等の推進
- 保健事業の取組(データヘルス計画)の推進
- 市町事務の効率化等の取組の推進

### 2 策定期期

- 令和6年3月策定(予定)



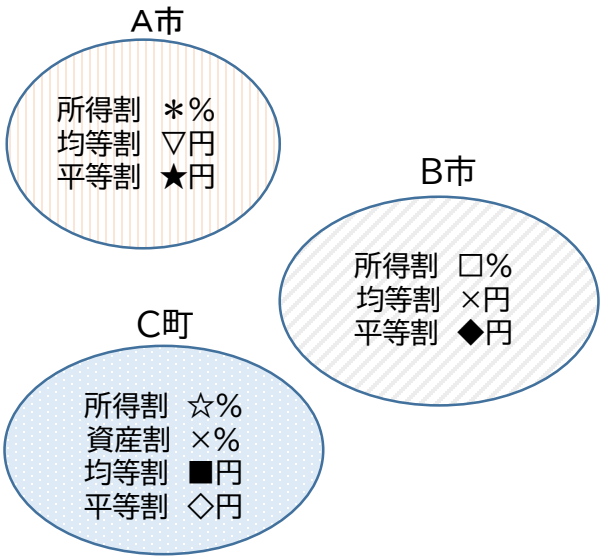
# ■保険料水準の統一

令和6年度以降の出来るだけ早い時期の保険料水準の統一や更なる事務の効率化、標準化、広域化について検討し進めていきます。

(第2期滋賀県国民健康保険運営方針 抜粋)

## 【現行】

市町が個別に保険料を設定

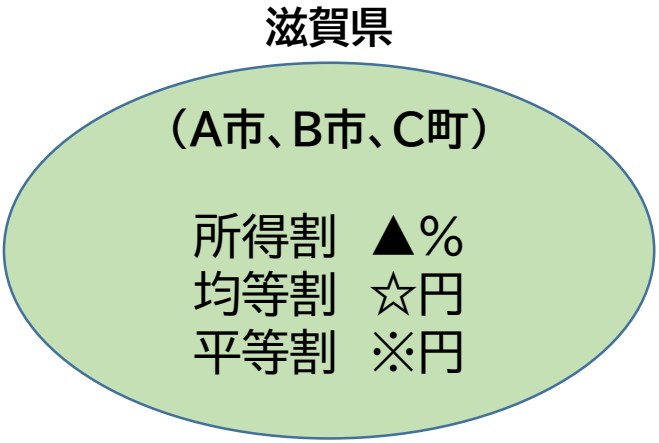


・市町の財政状況等により各市町の保険料は異なっている。

県内統一  
ルールの設定



【保険料水準の統一】  
県が統一保険料を設定



・県内のどこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料となる。

保険料水準の統一までの具体的なイメージを共有

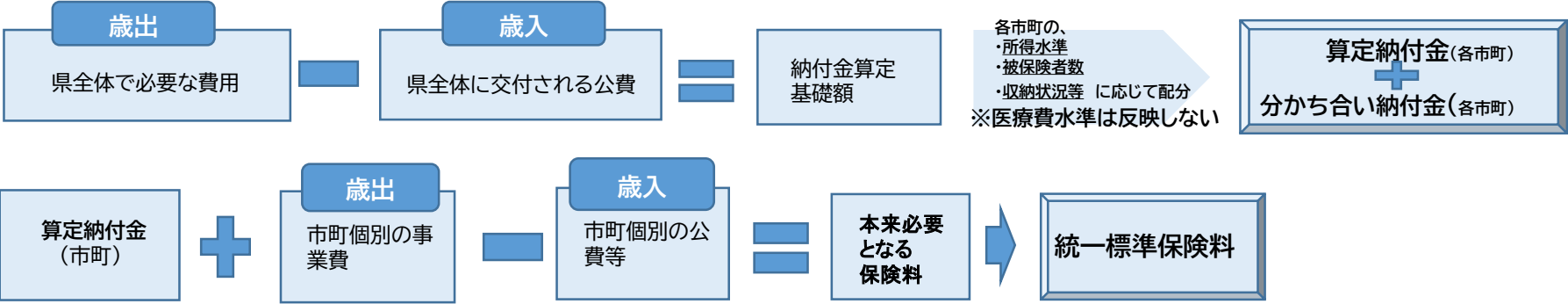


県・市町の意見を反映



保険料水準の統一をより具体的に検討

統一標準保険料算定の検討



## 1 データヘルス計画の推進および保健事業に係る目標の設定

## 2 保健事業の充実強化に係る取組

- ア 特定健診等受診率向上対策
- イ 糖尿病性腎症重症化予防対策
- ウ がん検診の受診率向上対策
- エ 歯および口腔の健康づくり
- オ フレイル対策
- カ 保健事業従事者の人材育成と連携強化
- キ 予防・健康づくりに対する主体的な取組の支援

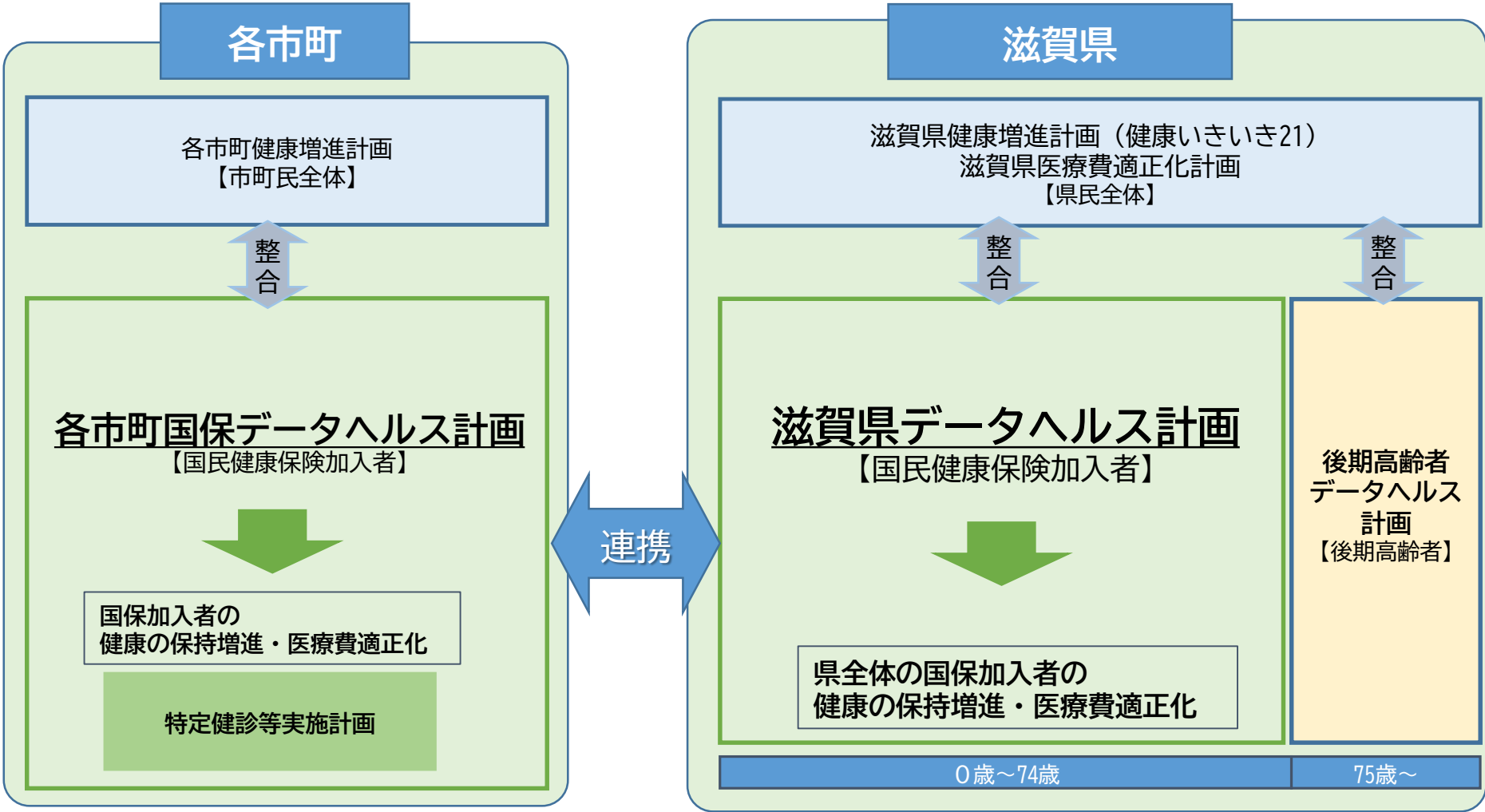
## 3 被用者保険との連携の強化



さらなる取組の強化を検討

# ■保健事業の取組(データヘルス計画)の推進

【県・市町データヘルス計画の連携図】



県と市町が連携して計画を推進することで、  
県全体の国保加入者の健康の保持増進・医療費適正化を目指す。

# ■保健事業の取組(データヘルス計画)の推進

【データヘルス計画策定の作業】

## 令和6年度からの市町と県の共通目標、保健事業の共通の評価指標の検討

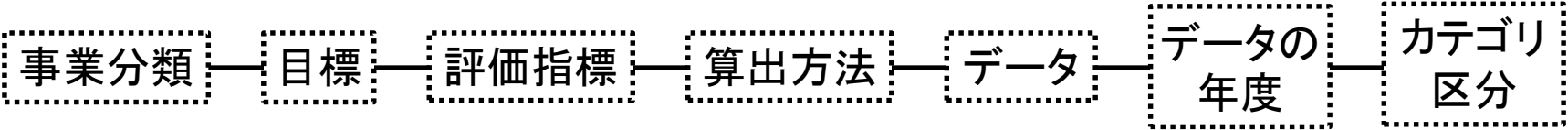
●市町の長期目標、中期目標案

●市町と県の共通目標

●保健事業の評価指標案

目標項目	目標値	備考
特定健診受診率	60%	
特定保健指導実施率	60%	
⋮	⋮	
⋮	⋮	

目標や評価指標について、以下のイメージで検討予定



# ■保健事業の取組(データヘルス計画)の推進

## 【データヘルス計画策定の作業】

### 【県】

- ・市町ごとの健康課題や保健事業の実施状況を把握
- ・専門知識を有する人材の派遣などの支援や助言

協働・連携

### 【国保連合会】

- ・KDB（補完）システムを活用した統計情報や個人の健康に関するデータの作成
- ・被保険者の特性にあった保健事業の実施を支援

市町支援

### 【市町】

- 「データヘルス計画策定の手引き改訂版」を基本とし、県・国保連合会がひな形を提示
- 第2期計画の評価と第3期計画策定を繋げる

## 【デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定)(抄)】

○ 地方公共団体の職員が真に住民サービスを必要とする住民に手を差し伸べることができるようにする等の住民サービスの向上を目指すとともに、業務全体に係るコストを抑え、他ベンダーへの移行をいつでも可能とすることにより競争環境を適切に確保する等の行政の効率化を目指し、業務改革(BPR)の徹底を前提にして、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(略)に規定する標準化基準(略)への適合とガバメントクラウドの活用を図る、地方公共団体の基幹業務(※)等システムの統一・標準化を、地方公共団体と対話を行いながら進める。

○ 基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度(2025年度)までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるよう、その環境を整備することとし、その取組に当たっては、地方公共団体の意見を丁寧に聴いて進める。

※基幹業務:住民基本台帳、戸籍、戸籍の附票、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、印鑑登録、選挙人名簿管理、子ども・子育て支援、就学、児童手当、児童扶養手当、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理(20業務)

システムの標準化・・・事務処理標準システム

- システム統一による事務の標準化
- システム導入により、調査統計資料等の簡易抽出
- 納付金算定、国保情報集約システム等の他システムとの連携に対するリスクの解消等
- 将来的な広域化への機能格差解消

導入により

市町は、事務の効率化、標準化、広域化の  
実現

事務処理標準システム

①資格管理業務

- ・届出得喪管理
- ・一部負担金減免
- ・特定疾病認定
- ・所得区分判定
- ・基準収入額適用 等

③給付業務

- ・資格給付確認
- ・過誤再審査
- ・給付記録管理、補正
- ・療養費支給（償還払い等）
- ・特別療養費支給 等

②保険料賦課業務

- ・所得把握
- ・保険料（税）確定賦課、異動賦課
- ・特別徴収対象者把握
- ・保険料（税）減免管理
- ・保険料（税）仮計算 等

④保険料収納業務

- ・保険料（税）期割管理
- ・収納管理
- ・収納状況照会
- ・滞納者等管理
- ・所在不明者管理 等

⑤業務共通機能

- ・宛名管理業務（住民登録者管理等）
- ・業務共通（住基・税システムとの連携、事業月報・年報等） 等

システムの移行期間（7年度末）を見据え、  
更なる事務の効率化を検討

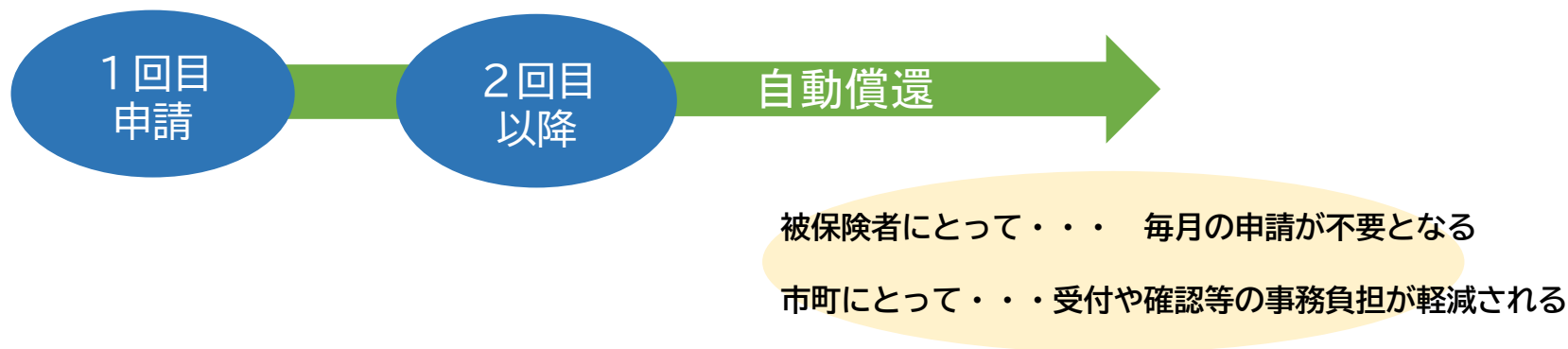


## 更なる事務の効率化検討内容

### 高額療養費の自動償還(2回目以降を自動償還)

#### ◎自動償還とは

- ・市町村が条例等で別段の定めをすることで、高額療養費支給申請手続を簡素化することが可能。
- ・申請書の記載内容を工夫すること等により、実質的な申請は初回時のみで足りるようにすることも可能



システムの移行に合わせ、高額療養費の自動償還について検討中